



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL <https://www.foster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 成川 敦
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ガバナンス統括部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	91,106	6.9	△7,757	—	△7,473	—	△7,017	—
2021年3月期	85,220	△20.6	0	△100.0	219	△91.6	△3,363	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △3,868百万円 (-%) 2021年3月期 △1,729百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△315.53	—	△14.4	△9.1	△8.5
2021年3月期	△148.47	—	△6.4	0.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	86,148	51,632	54.7	2,125.72
2021年3月期	77,233	55,993	65.6	2,276.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,163百万円 2021年3月期 50,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△12,767	△3,071	6,771	12,089
2021年3月期	739	△1,960	△2,624	20,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	570	—	0.6
2022年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	223	—	0.5
2023年3月期 (予想)	—	10.00	—	—	—		—	

(注) 2023年3月期の期末配当は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	9.8	500	—	500	—	300	—	13.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	25,000,000株	2021年3月期	25,000,000株
2022年3月期	2,812,993株	2021年3月期	2,752,847株
2022年3月期	22,240,527株	2021年3月期	22,657,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,817	12.6	△3,065	—	△1,909	—	△2,211	—
2021年3月期	38,035	△35.8	△1,534	—	△325	—	△3,392	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△99.44	—
2021年3月期	△149.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	38,973		18,136		46.5		817.44	
2021年3月期	38,832		20,688		53.3		929.93	

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,136百万円 2021年3月期 20,688百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、ワクチン接種の進展や各国政府の施策等により先進国を中心に経済の正常化が進みました。しかしながら変異を続ける新型コロナウイルスの脅威が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻が国際秩序に大きな打撃をもたらした。多くの国々でのかつてない規模の経済・金融制裁も相まって、先行き見通しは極めて深刻かつ不透明な状況になりました。

電子部品業界において、特に当社が注力する自動車関連市場では、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱等により、自動車メーカ及び部品メーカは断続的に生産計画の見直しを強いられました。一方で、脱炭素への取り組みが世界的に本格化し、電気自動車の開発加速等に伴う電子部品の中長期需要に対する期待は高まりました。

こうした中、当社グループは中期事業計画に基づき、ターゲット顧客へのパートナー戦略を推進しつつ積極的に受注活動を進めた結果、同計画完了時の7割程度の受注を確保しました。電気自動車(EV)等への取り組みについては、戦略製品である接近通報音スピーカ、警報音用ブザー、車載用ヘッドホン等が総じて売り上げを伸ばしました。またEV化で先行する中国市場においては、中国ローカル自動車メーカとの取引拡大に向け、品質・価格面等の競争力を保持し受注・製造を行う新会社を現地に設立しました。車載関連ビジネス以外では、従来の主力製品の後継を担うウェアラブル、ウェルネス等の分野で、新規ビジネスの事業化をさらに進めるとともに研究・開発ビジネスを業務提携の検討も含め強化し、より広範な顧客ニーズを取り込める体制づくりを実施しました。ESG経営の推進においては、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)に関する様々な評価基準を満たした優れた取り組みが評価され、グローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社のESG投資指数「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に初選定されました。

これらにより、売上高は、車載関連製品の売上増により増収となりました。特に戦略製品である車載用ヘッドホン、接近通報音スピーカや警報音用ブザー等の売上高の伸びは総じて約30%成長となりました。一方、利益面では、国際物流運賃や原材料費・部材費の高騰、変異を続ける新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーン混乱の影響等により厳しい結果となりました。特に、世界的なコンテナ物流の混乱に対応するための空輸利用の増加が利益圧迫要因となりました。

以上の結果、当期連結業績における売上高は、91,106百万円(前期比6.9%増)、営業損失は7,757百万円(前期は営業利益0百万円)、経常損失は、7,473百万円(前期は経常利益219百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、特別退職金等の特別損失を計上したため、7,017百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,363百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[スピーカ事業]

コロナ禍からの自動車販売の回復を背景に、売上高は69,676百万円(前期比22.8%増)となりました。損益面では、コンテナ船運賃や原材料費・部材費の高騰、生産拠点での新型コロナウイルス感染拡大の影響による稼働率の低下及びその後の受注回復時の海上物流の混乱長期化に伴う空輸の増加により、営業損失は6,955百万円(前期は営業利益377百万円)となりました。

[モバイルオーディオ事業]

民生用アクチュエータの出荷は計画を上回って好調に推移しました。また車載用ヘッドホンも顧客拡大を伴い増加しました。しかしながらスマートフォン同梱用ヘッドセットの販売が終息に向かっていくことから、売上高は14,227百万円(前期比34.1%減)、営業損失は896百万円(前期は営業損失424百万円)となりました。

[その他事業]

小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他事業は、戦略製品である接近通報音スピーカや警報音用ブザー等をはじめとする小型音響部品事業が堅調に推移したため、その他事業の売上高は、8,330百万円(前期比15.0%増)、営業利益は94百万円(前期比100.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、主に棚卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ8,915百万円増加して86,148百万円となりました。負債は、主に短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ13,276百万円増加して34,516百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ4,361百万円減少して51,632百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比10.9ポイント減の54.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は、棚卸資産の増加等により12,767百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、設備投資等により3,071百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により6,771百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ8,284百万円減少し、12,089百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻など地政学リスクの高まりにより、かつてないほど不確実性が増えています。新型コロナウイルス感染拡大、サイバー攻撃等による社会的危機、ミャンマーやロシア・ウクライナ等の政治的危機、急激な物価上昇による経済的危機、そして気候変動危機等これらが複合的に連鎖する対応困難なリスク・危機に世界は直面しています。一方で、AIや5G、6G等のデジタル化の潮流は、こうしたリスク・危機への対応も相まってますます加速し、経済発展に寄与すると期待されています。

当社グループが注力する自動車関連市場では、世界経済の正常化に向けた回復を背景に自動車生産・販売も若干増加すると見込まれますが、当面は、半導体チップ不足、資源高、サプライチェーンの混乱をはじめ世界経済の不確実性の高まりから予断を許さない状況が続くものと思われまます。一方で、EV化の流れは勢いを増し、自動運転を含めた次世代自動車への取り組みによる新たな付加価値創出への期待はますます高まっています。これらに加えAI、5G・6G等の新技術の産業化に伴い電子部品の中長期需要は力強い成長が期待できます。

以上のような情勢下、当社グループは「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を実現するための体制づくりを推進します。

取り巻く環境は厳しさを増していますが、中期事業計画を着実に進める方針に変わりはありません。様々な危機に直面する中で、対処すべき課題を明確にし、構造改革を含め対応策の実効性・即効性を高めると同時に、高まる不確実性に対しての即応体制を強化していきます。

具体的には、主に以下の方針のもと諸施策を実施します。

【収益力の強化】

1. スピーカー事業のレジリエンス強化
2. モバイルオーディオ事業の黒字安定化
3. 成長分野である小型音響部品事業へのリソースシフト
4. ESTec Corporationとの協働強化

【構造改革】

1. グローバルに最適なサプライチェーン体制の構築
2. 地産地消の推進
3. 拠点間バックアップ体制の整備・強化
4. さらなる省人化推進
5. 製造工程の標準化推進

これらに加え、当社グループでは、製品品質・業務品質のさらなる改善・向上及びIT/DXによる業務革新・生産性向上に積極的に取り組んでいきます。また、さらなる競争優位の獲得に向け環境対応力を高め、中期事業計画でコミットした「カーボンニュートラル」の目標達成に向け、グローバルベースで推進していきます。

当社グループは、「全ての価値創造の源泉は人財である」との考えのもと人財投資を積極的に行い、中期事業計画でも定めた社員の「Be Happy 80%」の実現を目指し、社員一人ひとりが「失敗を恐れず挑戦」し続けることで市場での変化を自らが生み出していきます。そして、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるためにESG経営を着実に続けていきます。

2023年3月期 通期の連結業績につきましては、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
100,000百万円	500百万円	500百万円	300百万円

*上記予想の前提として 為替レートは1US\$=125円、1ユーロ=135円を想定しています。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としています。

当期の利益配分につきましては、2022年1月31日に公表のとおり、将来の内部留保の備え、配当の基本方針等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、期末配当金につきましては、無配とさせていただくこととしました。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり10円を含めて、1株当たり10円となります。

また、次期の配当につきましては、現在の不透明かつ不安定な経営環境や今後の業績見通しを勘案して、中間配当金10円、期末配当金は未定とさせていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前記「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、親会社株主に帰属する当期純損失が7,017百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,363百万円）、純資産の部が51,632百万円(前期末比7.8%減)、連結貸借対照表に記載される為替換算調整勘定による調整前の純資産が48,014百万円（前期末比14.4%減）となりました。

この結果、金融機関との間で契約しているコミットメントライン契約に定められている財務制限条項に抵触する状況が一時的に発生したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社の主要な取引金融機関からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただくご意向を受けており、引き続き金融機関の支援を得られる見通しです。加えて、事業上、受注面においては、中期事業計画完了時の7割程度の受注を確保するなど順調に推移しています。収益面においては、昨年7月から9月のベトナムでのロックダウンに伴う空輸費用は一時的な異常費用であり、原材料費・部材費の高騰や物流コストの上昇に対しては、市況に応じた「市場連動制」の導入等による対応策が着実に進展しており、今後は収益改善が見込まれます。また当期末の自己資本比率は54.7%と一般的に安全性に問題がない水準にあります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,470	10,846
受取手形及び売掛金	16,768	19,001
電子記録債権	177	350
有価証券	5,622	2,343
製品	11,517	18,413
原材料	5,656	10,355
仕掛品	1,159	1,578
貯蔵品	147	108
未収入金	831	1,170
前渡金	85	859
その他	1,636	2,202
貸倒引当金	△32	△86
流動資産合計	59,040	67,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,995	13,944
減価償却累計額	△6,237	△7,080
建物及び構築物(純額)	6,758	6,863
機械装置及び運搬具	18,364	19,789
減価償却累計額	△13,770	△15,134
機械装置及び運搬具(純額)	4,594	4,655
工具、器具及び備品	10,918	11,758
減価償却累計額	△9,385	△9,970
工具、器具及び備品(純額)	1,533	1,788
土地	1,442	1,521
建設仮勘定	883	785
有形固定資産合計	15,213	15,614
無形固定資産		
ソフトウェア	69	80
その他	119	122
無形固定資産合計	189	203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482	1,306
長期前払費用	83	82
退職給付に係る資産	791	880
繰延税金資産	199	637
その他	234	280
投資その他の資産合計	2,790	3,187
固定資産合計	18,193	19,005
資産合計	77,233	86,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,735	11,179
短期借入金	2,556	12,247
1年内返済予定の長期借入金	1,528	818
未払金	2,768	3,861
未払法人税等	301	630
未払費用	1,719	2,848
賞与引当金	362	398
その他	766	903
流動負債合計	18,738	32,889
固定負債		
長期借入金	1,118	300
繰延税金負債	588	475
退職給付に係る負債	74	60
役員退職慰労引当金	16	20
株式給付引当金	146	163
資産除去債務	254	281
その他	301	325
固定負債合計	2,501	1,627
負債合計	21,239	34,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	6,896	6,896
利益剰余金	41,299	33,906
自己株式	△4,129	△4,163
株主資本合計	50,837	43,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	323
為替換算調整勘定	△82	3,617
退職給付に係る調整累計額	△414	△187
その他の包括利益累計額合計	△198	3,753
非支配株主持分	5,354	4,469
純資産合計	55,993	51,632
負債純資産合計	77,233	86,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	85,220	91,106
売上原価	74,097	83,621
売上総利益	11,123	7,484
販売費及び一般管理費	11,122	15,241
営業利益又は営業損失(△)	0	△7,757
営業外収益		
受取利息	125	84
受取配当金	39	56
為替差益	—	199
補助金収入	167	137
雑収入	343	364
営業外収益合計	675	843
営業外費用		
支払利息	67	78
為替差損	15	—
固定資産除却損	82	131
雑損失	291	349
営業外費用合計	456	559
経常利益又は経常損失(△)	219	△7,473
特別損失		
減損損失	1,988	132
特別退職金	522	715
退職給付制度改定損	—	239
投資有価証券評価損	360	—
特別損失合計	2,871	1,088
税金等調整前当期純損失(△)	△2,652	△8,561
法人税、住民税及び事業税	261	345
法人税等調整額	64	△676
法人税等合計	325	△331
当期純損失(△)	△2,978	△8,230
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	385	△1,213
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,363	△7,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△2,978	△8,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	24
為替換算調整勘定	1,129	4,081
退職給付に係る調整額	△52	255
その他の包括利益合計	1,248	4,362
包括利益	△1,729	△3,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,998	△3,066
非支配株主に係る包括利益	268	△802

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	7,957	45,696	△5,089	55,335
当期変動額					
剰余金の配当			△570		△570
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,363		△3,363
自己株式の取得				△569	△569
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却		△1,060	△463	1,523	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,060	△4,397	959	△4,498
当期末残高	6,770	6,896	41,299	△4,129	50,837

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	126	△1,281	△409	△1,563	5,224	58,995
当期変動額						
剰余金の配当						△570
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,363
自己株式の取得						△569
自己株式の処分						5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	1,198	△4	1,365	130	1,495
当期変動額合計	171	1,198	△4	1,365	130	△3,002
当期末残高	298	△82	△414	△198	5,354	55,993

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	6,896	41,299	△4,129	50,837
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,017		△7,017
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分				14	14
連結子会社株式の売却による持分の増減			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,393	△34	△7,427
当期末残高	6,770	6,896	33,906	△4,163	43,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	△82	△414	△198	5,354	55,993
当期変動額						
剰余金の配当						△335
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,017
自己株式の取得						△48
自己株式の処分						14
連結子会社株式の売却による持分の増減						△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	3,700	226	3,951	△885	3,065
当期変動額合計	24	3,700	226	3,951	△885	△4,361
当期末残高	323	3,617	△187	3,753	4,469	51,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,652	△8,561
減価償却費	3,148	3,209
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△75	△85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△185	30
有形固定資産除却損	82	131
補助金収入	△167	△137
減損損失	1,988	132
特別退職金	522	715
退職給付費用	—	239
投資有価証券評価損益(△は益)	360	—
受取利息及び受取配当金	△165	△141
支払利息	67	78
為替差損益(△は益)	△56	328
売上債権の増減額(△は増加)	△1,636	△1,513
棚卸資産の増減額(△は増加)	△792	△10,255
仕入債務の増減額(△は減少)	1,332	1,810
未収入金の増減額(△は増加)	90	△294
未払金の増減額(△は減少)	△240	880
前渡金の増減額(△は増加)	100	△712
その他	△457	2,050
小計	1,274	△12,060
利息及び配当金の受取額	165	141
利息の支払額	△67	△78
補助金の受取額	167	137
特別退職金の支払額	△227	△537
法人税等の支払額	△968	△473
法人税等の還付額	396	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	739	△12,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△771	△1,551
有価証券の償還による収入	990	1,197
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,099	△2,658
無形固定資産の取得による支出	△31	△91
長期前払費用の取得による支出	△39	△32
その他	△8	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,960	△3,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	428	8,811
長期借入金の返済による支出	△1,753	△1,540
配当金の支払額	△570	△335
非支配株主への配当金の支払額	△159	△116
自己株式の取得による支出	△569	△48
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,624	6,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,557	△8,284
現金及び現金同等物の期首残高	23,930	20,373
現金及び現金同等物の期末残高	20,373	12,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が当連結会計年度の損益に及ぼす影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用が当連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(表示方法の変更)

「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していましたが、金額的に重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「固定資産除却損」は82百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「スピーカ事業」、「モバイルオーディオ事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「スピーカ事業」は、車載用スピーカ・スピーカシステム、薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムや、オーディオ用等のスピーカ製品の製造・販売をしています。

「モバイルオーディオ事業」は、携帯電話用ヘッドセット、ヘッドホン、小型スピーカ、振動アクチュエータ等のモバイルオーディオ製品の製造・販売をしています。

「その他事業」は、警報音用等のブザー・サウнда等の小型音響部品、「フォステクス」ブランドの製品の製造・販売並びに物流サービス等の提供をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務書 表計上額 (注) 2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,736	21,574	6,909	85,220	—	85,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	334	334	△334	—
計	56,736	21,574	7,244	85,555	△334	85,220
セグメント利益又は損失 (△)	377	△424	47	0	△0	0
セグメント資産	37,092	9,659	4,432	51,184	26,048	77,233
その他の項目						
(1) 減価償却費	1,964	925	258	3,148	—	3,148
(2) 減損損失	1,658	104	225	1,988	—	1,988
(3) 持分法適用会社への投資額	212	—	—	212	—	212
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,392	556	183	2,131	—	2,131

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額26,048百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカー事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を1,658百万円計上しています。

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を104百万円計上しています。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を225百万円計上しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務書 表計上額 (注) 2
	スピーカー事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	69,676	14,227	7,202	91,106	—	91,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,128	1,128	△1,128	—
計	69,676	14,227	8,330	92,234	△1,128	91,106
セグメント利益又は損失 (△)	△6,955	△896	94	△7,757	△0	△7,757
セグメント資産	49,222	10,021	6,463	65,706	20,441	86,148
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,097	855	252	3,206	—	3,206
(2) 減損損失	79	39	13	132	—	132
(3) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,343	295	174	2,813	—	2,813

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額20,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカー事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を79百万円計上しています。

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を39百万円計上しています。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を13百万円計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,276.20円	2,125.72円
1株当たり当期純損失(△)	△148.47円	△315.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,363	△7,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,363	△7,017
普通株式の期中平均株式数(株)	22,657,406	22,240,527

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,993	51,632
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,354	4,469
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,354)	(4,469)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,638	47,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,247,153	22,187,007

(注) 4. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末107,823株、当連結会計年度末165,769株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度107,823株、当連結会計年度165,769株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (2022年6月24日付予定) 2022年2月24日開示済み

取締役会長 吉澤 博三 (現 代表取締役会長CEO)
代表取締役社長CEO 成川 敦 (現 代表取締役社長COO)

②その他の役員の変動 (2022年6月24日付予定) 2022年2月24日開示済み

監査役の変動

1. 監査役候補者

社外監査役 大上 有衣子 (現 中本総合法律事務所 弁護士)

2. 辞任監査役

(1) 辞任する監査役

井野 拓磨

(2) 辞任日

2022年6月24日 (定時株主総会の終結の時)

(3) 辞任理由

一身上の理由によるものです。

(2) その他

該当事項はありません。